

マラウイ月報(2019年9月)

主な出来事

【内政】

- 調停の動きや事態收拾を求める動き
- 総選挙結果に対する異議申し立て
- 総選挙結果に対するデモ

【外政】

- ムガベ元ジンバブエ大統領死去
- 大統領の国連総会出席
- ハリー英国王子のマラウイ訪問

【経済】

- 2019/20年度の国家予算案の発表

【開発協力】

- IMFによる拡大クレジットファシリティのレビューミッションが訪問

【内政】

・調停の動きや事態收拾を求める動き

(1) 公共問題委員会(PAC)

英国高等弁務官のメディアを通しての呼びあつけに応じ宗教団体の集まりであるPACは「50+1」を再び国会での議案とすべく戦略を練り直すと表明。25日、PACは人権擁護連盟(HRDC)主催デモにおける警察の病院への催涙弾使用を批判した。30日、PACはブランタイヤにおいてアンサー委員長と面会。(11日ネーション紙2~4面, 26日ネーション紙1, 2面, 30日ネーション紙1~3面)

(2) ウンディ・チェワ族長

ウンディ・チェワ族長は、ザンビアで行われた(マラウイ, ザンビア, モザンビーク出身の)チェワ族のクランバ儀式において、マラウイの政治家に対して選挙後の政治的行き詰まりの持続可能な解決法を探すよう呼びかけた。(1日ネーション紙1, 3, 4面)

(3) 公職任命委員会(PAC)

5日、国会のPACは、HRDCを国会に召喚し、アンサー選挙委員長(MEC)長の辞任について協議。PACは、HRDC側に辞任の訴えを裏付ける証拠を提出するよう求めている。(3日ネーション紙3面, タイムズ紙1, 3面)

(4) バンダ元ザンビア大統領

バンダ元ザンビア大統領は、マラウイの政治的行き詰まりの調停に関心を示している。本調停の動きは、NGO「団体アフリカにおける持続可能な民主主義のための選挙組織」(EISDA: Electoral Institute for Sustainable Democracy in Africa)のイニシアティブを受けてのものである。(3

日ネーション紙4面)

(5) EU

ピーセン EU 代表は、政治的行き詰まりの解決策としての対話及び選挙・開発問題の長期解決策としての改革を呼びかけた。また、彼女は、EU は他の国際社会関係者に加えて、様々な政治・市民社会関係者と連携していると語った。(2日ネーション紙3面)

(6)世界銀行

バード世銀カントリーディレクター(マラウイ・タンザニア・ブルンジ・ソマリア担当)は、経済安定を達成するには、政治的安定が必要だと語った。(5日タイムズ紙1, 3面)

(6) UN

13日、UNはHRDCと面会した。HRDC側は調停の一環ではないと説明し、UNDPはコメントを差し控えた。(14日ネーション紙2面)

・総選挙結果(大統領選挙結果)に関する異議申し立て

憲法裁判所は、3日に審議を再開し、ポタニ判事は、第二審議期間を9日から14日に延長すると発表した。(4日タイムズ氏3面ネーション紙3, 4面)

本審議の費用について、審議に四ヶ月かかる場合10億クワチャの費用がかかると報道された。(9日ネーション紙1～3面)

チャクウェラ MCP 党首は、原告側からムタリカ大統領の名を取り下げた。(15日ネーション紙2面)

20日、チャクウェラ党首の陳述が行われた。本審議は9月30日に再開し10月18日までの3週間行われる予定。今後、ムタリカ大統領側からのチャクウェラMCP党首に対する反対尋問が行われる予定。(21日ネーション紙1～4面)

・総選挙結果に対するデモ

(1)最高裁命令によるデモ猶予期間中の政府とHRDC間の対話

14日間のデモ猶予期間中に、暴力や犯罪を伴わないデモの実施方法を協議するよう命じた最高裁の判断を受け、法務長官とHRDCは8月30日及び9月4日に協議を行ったが、デモ参加者の交通手段手配やデモ被害の賠償責任等複数の項目において合意に至らず、最高裁に報告を行う際助言を仰ぐこととなった。しかし、この前にHRDCが9月18日から20日にかけて200万人規模のデモ計画を発表し、法務長官はHRDCを批判。最終的に、最高裁は、各関係者がデモのあり方を決定すべきだとし、人権及びデモの権利の双方を尊重するよう呼びかけた。(5日ネーション紙1～4面12日ネーション紙1～3面)

(2)18日のデモ

18日、ブランタイヤ、リロングウェ、ムズズ、カロンガにおいてアンサー選挙委員会委員長の辞任を求めるデモが行われた。ムズズでは、一部デモ参加者が、デモ解散によって事態收拾を図る

うとしたデモ主催者に対し投石。カロンガでは、デモ参加者と軍が衝突。この時、一部デモ参加者が軍に対し投石を行ったとされ、軍が彼らに放水等を行った。軍関係者10名、市民20名の負傷者が発生した。HRDCは、翌19日及び20日に予定していたデモを中止し、その理由は最高裁判所案件に集中するためと説明した。(19日ネーション紙2～4面22日ネーション紙3面20日タイムズ紙3面)

(2)25日のデモ

25日、アンサー委員長が出席するSADC選挙委員会年次総会(於ブランタイヤ)を対象としたデモが実施された。DPP支持者と見られる人々とデモ隊が投石し合った。この騒動の最中、マヤヤHRDC幹部を含む5名が負傷した。しかし、ムチャチャDPP南部地域代表は、本件におけるDPPの関与を否定した。また、警察が、デモ隊が逃げ込んだエリザベス女王中央病院に対し催涙弾を使用し、幼児1名が死亡した。HRDCや人権委員会(MHRC)はこの警察の行動を批判。これに対し、ダウシ国土安全大臣は、今期国会において暴徒鎮圧手段として催涙弾から放水銃への移行の提案を行ったと応じた。HRDCは、翌26日及び27日に予定していたデモを中止。(26日ネーション紙1～4面29日タイムズ紙2面、29日タイムズ紙4面)

・火炎瓶攻撃

15日、リロングウェにおいてたばこ委員会所有の車両が火炎瓶攻撃を受けた。最近、火炎瓶攻撃事件が増加しており、ムタンボHRDC議長やMCP事務所等が被害に遭っている。(タイムズ紙2面)

【外交】

・マラウイ・南アフリカ関係

4日、外務省は、南アフリカにおけるマラウイ人を含む外国人の排斥を目的とする攻撃について注意喚起のプレスリリースを発出した。また、政府は、南アで行われている第28回世界経済フォーラムへのムタリカ大統領の欠席について、右攻撃の結果だと報道する国際メディアに対し、手続的問題により参加できていないと訂正した。(4日政府公式フェイスブック5日タイムズ紙3面)

・ムガベ前ジンバブエ大統領の死去

ムタリカ大統領は、14日のムガベ前ジンバブエ大統領の国葬に出席した。他には、ケニアのケニアッタ大統領や南アフリカのラマポーザ大統領が出席した。(12日タイムズ紙1、3面15日ネーション紙1、3面)

・ムタリカ大統領の外交政策に対する評価

ムタリカ大統領が国連総会に毎回出席する一方、SADCやAU首脳会合といった地域会合を欠席している点が、マラウイの孤立を招くとして批判されている。(9日ネーション紙1～3面)

事実、ムタリカ大統領は、第74回国連総会に出席するため、18日に米国に出発する予定(15日政府公式フェイスブック)

・ムタリカ大統領国連総会出席

ムタリカ大統領は18日から27日にかけて、国連総会に出席するため渡米。総会を成功と評価し、マラウイは総会参加によって投資等の便益を得るだろうと発言した。また、ムタリカ大統領は、SDGサミットにおいて、後発開発途上国に対する気候変動関連支援を訴える演説を行った。また、大統領は、一般討論演説において、国連安全保障理事会の改革や気候変動といった国際問題に言及する一方、国内選挙は有効であると主張するなど国内政治についても言及した。これについて、野党及びHRDC関係者は批判をしている。その他、ムタリカ大統領とスコットランド英連邦事務局長との会談、クツァイラ天然資源・エネルギー・鉱業大臣の気候変動行動ハイレベル会合出席、カサイラ外相と王毅中華人民共和国国務委員兼外交部長との会談、マラウイの非感染症疾患への取り組みの表彰などがあった。(23日・25日政府公式フェイスブック25日タイムズ紙2、3面ネーション紙7面27日ネーション紙1～4面28日タイムズ紙1～3面28日ネーション紙4面29日ネーション紙3面)

・英国王室のマラウイ訪問

ハリー王子は29日から31日にかけてマラウイを訪問。初日、ハリー王子は、UKAid 奨学金制度の下で中学校支援を受けている女子生徒達と意見交換を行った。また、ムタリカ大統領を表敬し、若者、特に女性に対する支援や野生動物保護について議論。二日目、王子は、リウオンデ国立公園を訪問し、今年5月反密猟作戦中に象に殺されたイギリス人兵士のタボルト氏に敬意を表した。最終日、王子はチラズル県の若者と交流し、その後英国支援の医薬品貯蔵倉庫及び性と生殖の健康関連サービス施設の視察を行った。(9月30日ネーション紙4面、別添2:9月30日タイムズ紙1、3面記事、10月1日ネーション紙1～3面、2日ネーション紙3、4面)

【経済】

・マラウイ初等教育証明(MSCE)試験の合格率の低下

2019年のマラウイ初等教育証明(MSCE)試験(当館注:初等学校最終学年が受験する試験であり、この試験に合格すればMSCEを取得、すなわち初等学校を修了したことが証明できる)の合格者数は昨年から13%減となった。昨年は、197,286人が受験し124,745人が合格し合格率は63.23%だったのに対し、今年は92,867人が受験し46,771人が合格、合格率は50.36%となった。合格率が下がったことに関しマラウイ政府は、新しいシラバスに変わったために教員が適切な授業を行えなかった、また公立校では適切な教材が不足しているために、今回の結果になったと考えている。(3日付デイリータイムズ紙3面)

・メイズ価格の高騰

飢饉早期警告システムネットワーク(FewsNet)は、仲買人及びADMARCからの需要増のためメイズの平均価格は高騰し続けるとみている。FewsNetは、組織や加工業者に卸している大規模なトレーダーによる需要が高まっており、南部の何県かにおいては10月から2020年1月にかけて、危機が発生するだろうと述べている。(3日付けネーション紙13-14面)

・鉱業セクターの成長率は5.8%と予測

マラウイ準備銀行(RBM)の2019年第2四半期財務・経済レビューによれば、現在3.6%にとどまっている鉱業セクターの成長率は2020年までに5.8%にあがると予測している。これは現在建設工事が進んでいるために成長を見込んでいる。RBMは、カシキジ炭鉱、マンガチ県での石灰岩、リロングウェ県でのグラファイト採掘により歳入が増えると期待している。(4日付ネーション紙14面)

・東芝社による地熱発電に関する技術支援

TICAD7のため訪日したマラウイ代表団は、東芝・綱川代表執行役社長と面会し、2018年に南アフリカで署名された覚書に基づき、マラウイにおける電力事業への支援について協議を行った。東芝社は、人的資源の能力強化によりマラウイのエネルギーセクター開発を支援していくと述べ、日本で地熱・水力発電所を学ぶ学生をサポートすると約束した。(4日付ネーション紙14面)

・キマメの輸出額が64%減

2016年時と比較し、2018年のキマメの輸出額は64%減少した。これはインドがキマメに関する貿易政策を取り入れてからであり、2016/17年のインドへの輸出額は3,932万米ドルだったのに対し、2017/18年度は905万米ドルとなった。マラウイは世界で第3位のキマメの生産国であり、年間平均約25万トンを輸出している。インドは輸出国との間で年間200トンのキマメの輸入を合意しているものの、この合意によりマラウイは十分に輸出ができない状況となっている。(5日付ネーション紙ビジネス5面)

・新しいたばこ産業法は遡及的に適用せず

たばこ委員会(TC)は、様々なステークホルダーからの反対を受け、新しいたばこ産業法は遡及的に適用されないと発表した。これはAHLグループ及びマラウイたばこ協会(TAMA)から新しいたばこ産業法をマーケットシーズンの途中から適用することに疑問が呈されたことによるもの。サダラTC・CEOは、たばこ生産者は旧法ではなく新法に基づいて登録され、ライセンスをとるべきだとしつつも、旧法から新法への移行期間を認めた。新法では登録された各生産者に対し、生産量が決められ、その量を超えた場合にペナルティが生じるが、今シーズンの生産は新法が制定される前から始まっていたため、今シーズンからの適用はそぐわないとして問題となっていた。(7日付ネーション紙9-10面)

・サリマーリロングウェ水路事業が泥沼化

4億米ドルの事業契約締結済みのサリマーリロングウェ間の導水事業に関し、マラウイ政府は既に関心を失ったことが判明した。同事業はマラウイ政府が契約の保証人となりロングウェ水道公社(LWB)がカトシビルズ社(南ア拠点)と事業契約を締結したものである。政府側の対応の遅れ等もあり、同社は既に事業のために約7120万米ドルを支出しており、加えて銀行の利子や契約不履行の損害に対する賠償を求めて、顧問弁護士よりLWBのCEO宛にレターを発出している。

本件に関し、ムタリカ大統領はナンクムワ農業・灌漑・水開発大臣に全関係者を集めた協議を行うように指示。政府は約1700万米ドルのローンをLWBに負わせるとした。一方でLWBは、同公社の毎月の売り上げは23億クワチャであり、1700万米ドル、約125億クワチャのローンを支払う余裕はないと述べている。この問題に関し、ムワナムヴェカ財務大臣はライン省庁は農業・灌漑・水開発省だとしてノーコメント。ナンクムワ大臣は、財務省、LWBと協議したかぎり、水開発省がこの問題について行うことはない、と述べた。(7日ネーション紙1-2面、14日デイリータイムズ紙3-4面、29日ネーション紙)

・ンサンジェ港はモザンビークの承認待ち

ムタリカ大統領は、政府はンサンジェ内陸港事業(シレーザンベジ水路事業)を再開する準備は整っており、モザンビーク政府の承認待ちであると述べた。なお同事業には既に数十億クワチャが費やされている。ンサンジェ内陸港はシレーザンベジ川を通り、モザンビーク・チンデとつなぐ港であり、水運により輸送費が下がりマラウイにとって輸入代金の削減が期待された。しかしこの発言に対しモザンビーク運輸・通信省は、この事業について更なる協議は行うつもりはない、と述べた。一方でマラウイ運輸省は、政府間で直接本件に関し対話があったわけではないと説明している。(9日ネーション紙1-3面、デイリータイムズ紙1、3面、20日ネーション紙ナショナル20面)

・中等学校の教員500人を採用

バンダ教育・科学技術大臣は、政府は学びの質の向上及び生徒数に対する教員数の割合を削減するため、中等学校の教員500人を採用すると述べた。同大臣は、米国の支援による「開発のための中等教育拡大(SEED)プロジェクト」及び世銀の支援による「中等学校における質を伴う公平さと学習(Equals)プロジェクト」のもと学校数が増加することにあわせ、この教員採用が実施されると説明した。(16日ネーション紙7面)

・アフリカ大陸自由貿易圏による損失

アフリカ経済委員会(ECA)、アフリカ連合(AUC)及びマラウイ政府の共同会議において、財務省は、マラウイがアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)を批准すれば輸入関税による収入を失うこと

になるとの懸念を表した。一方で、貿易・産業・観光省は、AfCFTAによりアフリカ大陸の大きなマーケットができ、域内での産業が活発になる、これにより産業セクターで雇用も創出され貧困削減にも繋がる、と述べている。マラウイ商工会議所(MCCCI)はAfCFTAによりマラウイ経済が大きな衝撃を受けるのではないかと不安を示している。(18日デイリータイムズ紙ビジネス3面, 19日ネーション紙ビジネス1, 2面)

・2019/20年度国家予算案の発表

9日、国会に2019/20年度予算案が提出され、ムワナムヴェカ財務・経済計画・開発大臣により予算演説が行われた。

歳出総額は1兆7,300億クワチャ(対GDP比27.6%, 2018/19年度より20.1%増)内、経常支出は1兆2,930億クワチャ(対GDP比20.6%), 開発支出は4,379億クワチャ(対GDP比7.0%)。歳入総額は1兆5,750億クワチャ(対GDP比25.1%)であり、昨年度より26.1%増。国内歳入は1兆4,250億クワチャ(対GDP比22.7%, 税収が1兆3,690億クワチャ, 税収外が558億クワチャ), ドナー援助は1,501億クワチャ(対GDP比2.4%, 国際機関から1,074億クワチャ, 諸外国政府から427億クワチャ)。1,559億クワチャ(対GDP比2.5%)の財政赤字は、国外借入で1,097億クワチャ, 国内借入による461億クワチャで穴埋め。なお、公債を縮小するために国内借入を減らしている。

本予算案は、主に経済成長率を2019年は5%, 2020年は7%と想定し、本年度の平均インフレ率は8%, 為替レートは1ドル750クワチャ, 政策金利は13.5%, 農業投入財補助プログラムは90万人を対象として355億クワチャ, 公務員の給与は平均12%増を見込んで組まれている。

開発予算については、経済成長を促進するため、農業、運輸、エネルギー、観光セクターの開発プロジェクトを優先付けている。また社会サービス向上のため、教育、保健セクターにも十分な予算を配分する。若者支援として、インターンシップ事業に44億クワチャ, 事業のスタートアップ支援のために企業開発基金(MEDF)に80億クワチャ(内40億クワチャはローン, 40億クワチャは女性グループ支援のため)を配分。また、2つのスタジアム建設のために16億クワチャを充てる。分野別の予算配分は、教育分野:1,728億クワチャ(対GDP比2.7%, 全体予算10.6%), 農業分野:1,670億クワチャ(対GDP比2.7%), 保健分野:1,010億クワチャ, 運輸分野:883億クワチャ, エネルギー・鉱業分野:400億クワチャ, 観光分野:142億クワチャ。

国内資源の活用と管理を強化し、国内外からの投資を促進させ、農業の多様化を進め、工業化と付加価値化の促進を目指す。国内産業促進のため、輸入品(野菜, 砂糖, 果物, 油, セメント等)の価格を割増, 非伝統的加工品の輸出による税控除率を25%から30%に引き上げる一方で、非伝統的未加工品の輸出による税控除率は25%から10%に引き下げ。最低賃金は月収25,000クワチャから35,000クワチャに引き上げ, また所得税(PAYE: Pay As You Earn)の免税上限額を月収35,000クワチャから45,000クワチャに引き上げる。クリーンエネルギー及び水力発電依存から脱するため太陽光発電関連機器, LPG及び関連機材等の消費税撤廃。各種手

数料, 使用料は担当省庁により見直され値上げを行う。

【経済協力】

・55億クワチャの組合支援事業をローンチ

マラウイ政府は, ガバナンスや財務管理等様々な分野においてビジネスを強化するため, 55億クワチャ(約740万米ドル)の組合開発プログラム(CD4)をローンチした。これは5年のプログラムであり, USAID が支援, Land O' Lakes 社がマラウイとルワンダで実施する。(5日ネーション紙4面)

・IMF による拡大クレジットファシリティのレビューミッションが訪問

17日, IMF のミッションチームは現在のマラウイの経済動向は好ましい状態と評価しつつ, 政府が公債及び財政赤字を削減すればよりよくなる, また, インフラ整備, 保健, 教育セクターの支出を増やし, 社会サービス向上を強化すべき, と述べた。ミトラ・ミッションチーフによれば, IMF は南部におけるサイクロン被害を受けたインフラ再建も含め, 農業セクターが良好であることから今年の GDP 成長率は4.5%とみている。また, 拡大クレジットファシリティ(ECF)プログラムの中で, 経済動向は上々であるものの, 選挙やサイクロン被害対応のための支出増, 税収の不足等によりプライマリーバランスは達成されていないと指摘した。(18日ネーション紙ナショナル2面, デイリータイムズ紙ナショナル1, 3面)

・英国によるエボラ対策支援

23日, 保健省は WHO と協議を行い, タンザニア政府が提出したエボラと疑われるケースの報告書を受領次第, マラウイにも今後のガイドラインを提示することとなった。一方, エボラ発生の可能性にそなえ, 英国国際開発省から約3.9億クワチャ相当の防護用品等が寄贈され, 当地 UNICEF が管理を行う。国境のある県のヘルスケアワーカーへの研修も実施される。(26日デイリータイムズ紙4面)